

平成30年2月定例市議会

施政方針

和歌山市

ただいま上程されました諸議案の審議をお願いするに当たり、私の市政に対する所信の一端と、平成30年度当初予算の大綱を申し述べ、市民の皆様、議員の皆様のご理解とご協力を賜りたいと思います。

(国の情勢)

政府は昨年12月、5か年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中間年における総点検の結果、地方・東京圏の転出入均衡という目標に対し、2016年には東京圏への転入超過数が約12万人に上るなど、効果の発現が十分ではないとして、地方への新しいひとの流れをつくるため、若者を中心に、ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化等に取り組んでいく総合戦略2017改訂版を閣議決定しました。

この中で、地方創生は、将来の国の形づくりとして、「新しい経済政策パッケージ」に掲げられた2つの柱である「人づくり革命」と「生産性革命」の土台と位置付けられており、誰もが生きがいを感じ、その能力を思う存分発揮し、夢を追求できる一億総活躍社会を実現する上においても、最も緊急度の高い取組の一つにあげられ

ています。

若者が、地方で学び、地方で働き、新しいビジネス等にチャレンジできる、「地方にこそ、チャンスがある」と感じられるよう、地方創生を大胆に推進するため、国は平成30年度当初予算においても、前年度に引き続いて1兆円規模の「まち・ひと・しごと創生事業費」を維持するとともに、少子高齢化や過疎化の最前線である地方の自主的かつ先駆的な取組を支援する「地方創生推進交付金」1,000億円を計上するなど、地方創生の充実・強化を図ることをしています。

（見え始めたまちの成長）

本市においては、急激な人口減少に歯止めをかけ、将来に向かって活力ある和歌山市を維持するため、平成27年10月に「和歌山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、現在、5か年計画の折り返しの時期を迎えています。この総合戦略と市議会でご審議いただき、昨年3月に策定した「第5次和歌山市長期総合計画」に基づき進めてきた取組により、成長が見え始めている分野がある反面、目標達成に向けて取組の強化が必要な分野もあります。

(平成30年度予算)

長期総合計画における将来都市像である「きらり 輝く 元気和歌山市」を実現するためには、各計画の進捗状況を適切に把握するとともに、時代の変化や課題を踏まえて、将来のために必要な取組を推進する必要があります。平成30年度予算は、動き出したまちの成長を更に加速させることで、市民一人ひとりが本市の魅力を実感し、将来に希望が持てるまちを実現するとの思いから、「未来に向けた成長を加速させる予算」と位置付けて予算編成を行いました。

以下、平成30年度の主要事業について、4つの分野別目標に沿ってご説明いたします。

◆安定した雇用を生み出す産業が元気なまち

一つ目の分野別目標は「安定した雇用を生み出す産業が元気なまち」です。総合戦略の数値目標である5年累計で1,800人の雇用創出に向けて数値上は順調に推移しているものの、和歌山社会経済研究所の平成29年第4期景況動向調査報告書では、本市の約25%の企業が売上不振や人材不足を経営上の問題として挙げているなど課題もあります。産業が元気なまちを実現するには、地域産業

の活性化や観光地としての魅力向上への取組を加速させる必要があります。

（地域産業の活性化）

地域産業の活性化に向け、市内企業の成長を支援します。工場の新設や拡張などの設備投資への支援に加え、海外を含めた販路開拓への支援や産業を支える人の確保などの取組を進めます。

企業立地につきましては、第二阪和国道の開通や京奈和自動車道の阪和道への接続により、県外へのアクセスが大きく向上したことに加え、事業者のニーズに合わせて企業立地促進奨励金制度の充実を図ってきたことで、過去3年間で30社80億円以上の投資を呼び込むことができました。平成30年度末には、（仮称）和歌山南スマートインターチェンジが開通予定になっており、工業地域から高速道路へのアクセス向上が期待できます。企業立地促進奨励金制度の更なる充実、市産品登録制度による地産地消の推進、生産性向上やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組など、市内企業の成長を支援する取組を加速させます。

人口減少社会の到来により、今後国内消費の減少が予想されるた

め、海外への販路拡大は地域経済を支える上で重要度が増しています。本市は、関西国際空港へのアクセスが容易であるという恵まれた地理的特性があるため、海外との経済交流を進めるに当たっては大きな強みとなることは間違いありません。

この強みを生かし、販路拡大につなげるため、海外展開を検討している事業者のサポート体制を強化するとともに、リッチモンドなど姉妹都市と連携した販売会の実施や中央卸売市場を生かした農林水産物の輸出促進など、本市ならではの販路開拓の機会創出を図ります。

農水産物の流通拠点となる中央卸売市場の再整備については、2019年度からの工事着手に向けた実施設計を行うとともに、リニューアルする四季の郷公園にも、農水産物の魅力発信拠点となる道の駅の整備を進めます。

本市には、優れた技術や魅力ある商品を持つ企業が多く存在しますが、「企業は人なり」という本市名誉市民の松下幸之助氏の言葉のとおり、企業を支えるのは人です。人材の育成と確保は、地域産業の活性化にとって非常に重要な要素だといえます。

わかやま就職応援プロジェクトとして、首都圏等での就職フェア

の開催、大学生や女性が自分に合った仕事が見つけられるよう I D A Y インターンシップを実施するなど、市内への就職促進や企業とのマッチングに向けた取組を充実させます。また、国際的なロボット競技大会のジュニア部門への参加をかけた日本大会を、県、和歌山大学、和歌山商工会議所と連携して開催することで、科学技術の向上や子供たちの科学への関心を深めるための環境づくりも進めます。

設備投資への支援、国内外への販売力強化、人材の確保などの取組を進めることで、地域産業の活性化を実現します。

(観光地としての魅力向上)

地域のサービス産業を発展させるためには、観光地としての魅力を向上させ、交流人口を増加させる必要があります。

本市を訪れる宿泊観光客は、この3年間で10万人増加しました。本市には、各地域が持つ魅力に加え、平成29年の総旅客数約2,800万人を誇る関西国際空港から近いという地理的なメリットもあります。多くの観光客を呼び込めるポテンシャルをもつ和歌山城、和歌の浦、加太周辺の重点整備と魅力発信を進めることで、国内外

からの誘客を図り、本市経済の発展につなげます。

和歌山城では、扇の芝の整備に向けた用地取得に着手するとともに、大奥や能舞台の復元整備に向けた取組も進めます。長年本市のシンボルとして親しまれてきた天守閣は、今年、再建60周年の節目を迎えます。その天守閣が再建された10月1日前後の期間には、官民が一体となった様々なイベント等を実施します。また、5月5日「こどもの日」には、東京ディズニーリゾート®35周年スペシャルパレードが、子どもなかよしまつり・音楽大行進に参加します。市民の皆様の記憶に残る1年となり、和歌山城への愛着が更に高まるよう、様々な記念イベントを通して盛り上げてまいります。

また、和歌山城からその周辺にかけての回遊性を高めるため、市役所前から新しくできる市民会館（仮称）市民文化交流センター前までの間を広場として活用できるよう整備するとともに、天守閣を望める市道中橋線の無電柱化を進め、市堀川周辺の公共空間等の活用と合わせて、和歌山城周辺を一体的に整備することで、食べ歩きなどを楽しめる空間を創出します。

「絶景の宝庫 和歌の浦」として日本遺産に認定された和歌の浦は、その景観が万葉集にも詠まれるなど1300年もの間、人々を

魅了し続けてきました。和歌山市を代表する和歌祭は、2022年に開催400年を迎えます。それに向けて更なる魅力向上を図るため、和歌浦湾の美しい景観が望める観光遊歩道の整備や和歌の浦の修景整備を進めるとともに、国内外へのPRを強化します。また、雑賀崎では、その景観がイタリアのアマルフィに似ているといわれることから、和歌の浦の観光振興や都市再生につながるよう、アマルフィ市との交流を深めるとともに、古民家を改修し、観光や地域交流などの拠点機能を備えた施設を、民間活力を生かして整備します。

加太は、友ヶ島や森林公園などの自然、砲台跡や神社などの歴史・文化、鯛などの食といった様々な魅力が凝縮された地域です。このような魅力を地域活性化につなげるため、空き家を活用して東京大学加太分室を設置し研究拠点とします。加太周辺では、つつじが丘テニスコート、磯ノ浦海水浴場などスポーツを楽しめるスポットも多くあります。スポーツの拠点としての魅力を更に高めるため、関西国際空港土砂採取跡地の市有地へのスポーツ公園の構想を検討します。また、リニューアルオープンする青少年国際交流センターは、従来の小中学生による利用に加え、国際交流活動や文化芸術活動、

スポーツ合宿なども行える施設となります。加太と周辺の魅力を高めることで、観光振興、更には移住・定住の促進につなげてまいります。

地域経済活性化のためには、多くの観光客を呼び込むとともに、地域内での滞在時間の延長、消費の拡大を図ることが重要です。そのため、和歌山城での甲冑体験に加え、漁業体験や文化体験など体験型観光を強化するとともに、浪早ビーチでシュノーケリングや初心者ダイバーが楽しめるよう整備します。また、体験型観光商品を予約できるウェブサイトを構築するなど利便性の向上にも努めます。

和歌山城、和歌の浦、加太を中心に各地域のポテンシャルを磨き上げ、積極的に発信することで、観光地としての魅力向上を実現します。

◆住みたいと選ばれる魅力があふれるまち

二つ目の分野別目標は「住みたいと選ばれる魅力があふれるまち」です。県都として求心力のある都市機能・交流機能の強化とまちなかの魅力向上により、まちなか居住の促進を加速させるとともに、地域の特色を生かしたまちづくりを推進することで、総合戦略の数

値目標である「転入超過」を目指します。

（まちなかの活性化）

まちなかでは、本年4月に東京医療保健大学和歌山看護学部が開校します。

誘致が決定した（仮称）和歌山信愛大学教育学部は、2019年4月の開校に向けて工事に着手しており、和歌山県立医科大学薬学部についても、2021年4月の開校に向けて建設工事に係る実施設計や文化財調査が進んでいます。

本市に不足している専門性の高い分野の人材養成だけでなく、地域の祭りやイベントへの参加、大学の専門性を生かした交流及び体育館やグラウンドの地域への開放など、学生の地域参画を促すことで、大学と地域の連携・交流を推進し、地域が学生を育て、学生が地域を元気にするという好循環を創出するとともに、本市への愛着の醸成を図り、就職、定住につなげていきます。

2021年4月開館予定の市民会館（仮称）市民文化交流センターは、コンサート等もできるステージや庭園を屋上に配することで、文化・芸術活動に加え、人が集まり、交流し、新たな活動へと発展

するコミュニティ形成の場や学生など多くの市民が活用できるまちなか拠点となります。

昨年11月、「リノベーションまちづくりサミット!!!わかやま」が全国に先駆けて本市で開催され、12月には、まちづくり会社など国内最多となる8団体を都市再生推進法人に指定しました。今後も共に汗を流し、アイデアを形にしてくれる民間の方々と連携し、官民協働のまちづくりを構築していきます。

まちなかでの需要増加が見込まれる市営駐車場の官民連携による再整備の検討、遊休不動産等の調査・分析による利活用可能物件の開拓を進めるとともに、市堀川での社会実験の結果を踏まえた利活用の検討、民間主導による公共空間の有効活用に向けた活動への支援により、まちなかエリアの価値向上を図ります。さらに、北汀丁、友田町四丁目地区などの市街地再開発を進めることで、居住スペースを確保しつつ、賑わい創出を図り、まちなかの活性化を向上させてまいります。

(地域の魅力向上)

まちなかだけでなく、各地域においても、地元団体等が中心とな

り、地域の歴史、文化、自然といった特性を生かしたその地域ならではのまちづくりに取り組まれています。そうした地域活動を自立的・継続的なものにするとともに、多世代間交流の実現など地域コミュニティの形成を促進するために、活動の場となる地域の拠点を整備します。

また、地域の様々な人が主体的に参加するまちづくり活動の支援を継続するとともに、環境の維持・保全にも努めます。景観まちづくり活動を自主的に行う市民団体等を「景観まちづくり推進団体」として認定する制度を新たに設け、住民の創意工夫による個性的で多様な魅力を持った地域づくりを後押しします。生活環境、景観など自然環境への影響が懸念される大規模な太陽光発電設備については、本市の環境と調和がとれるよう、必要な措置を講じてまいります。

地域に点在する文化・スポーツ資源を有効に活用し、地域の魅力向上につなげるため、平成30年度の組織改正により、観光や地域振興と一体的に推進できる体制にします。本市の文化、伝統、街なみ、地域の歴史等は、国内外に誇れるポテンシャルを有しており、これを維持、継承、発展させることはもとより、国内外への発信強

化、2021年国民文化祭の開催に向けた市民の機運醸成など、誰もが文化・芸術活動を楽しめる環境づくりに取り組むことで交流人口の増加や移住につなげてまいります。

2019年に開催されるねんりんピックに向けて、リハーサル大会の実施等準備を進め、高齢者の活躍に弾みとなるよう、開催機運と地域の一体感を醸成します。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会まで2年半を切りました。ホストタウンとして登録されている競泳カナダチームの事前合宿の支援や世代を超えて誰もが楽しめるサイクリングの普及促進、スポーツ拠点の整備推進により、気軽にスポーツに親しめる環境づくりを推進します。

オリンピック・パラリンピック後の更なる成長の起爆剤として期待される2025年国際博覧会の大阪・関西への誘致に向けては、和歌山市の文化・食等の様々な魅力を世界に発信する絶好の機会ととらえ機運醸成を図り、誘致実現による開催効果を最大限享受できるように取り組んでまいります。

◆子供たちがいきいきと育つまち

三つ目の分野別目標は「子供たちがいきいきと育つまち」です。本市における平成28年の合計特殊出生率は1.51で、全国平均や県の数値を上回るものの、総合戦略における目標値である1.58は下回っている状況です。子供が欲しいという希望をかなえられるよう、妊娠期から子育て期までの切れ目のない子育て支援の更なる充実を図るとともに、未来の和歌山市を担う子供たちの成長を支えるため、教育環境の充実を図ります。

(子育て環境の充実)

本町小学校の跡地では、人材が不足している保育士をはじめ初等教育分野の人材を養成する（仮称）和歌山信愛大学教育学部の整備が、2019年4月の開学に向けて進められています。隣接する敷地に建設される認定こども園とこども総合支援センターの機能を併せ持った複合施設については、2020年4月の開設に向け、整備工事に着手します。これらが完成すれば、まちなかの緑に囲まれた地に、子育て支援と子供教育の拠点が誕生することになります。子育て支援の拠点に隣接した場所で学べる環境は、保育分野の人材育

成に適しており、ここで優れた人材が育つことは、本市の子育て環境の充実につながるものと考えています。また、2019年度の完成に向けて建設に着工する新市民図書館では、子育てスペースを充実させるなど、まちなかでの子育て拠点、放課後の子供の居場所としての役割も担う施設となるよう整備を進めています。

市内4か所に設置している子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期の総合的な相談を実施するとともに、健康支援として、乳幼児健康診査や発達相談に加え、妊娠期や産後の心身の不調、育児への不安など母親に対するサポートを実施します。子育て期においては、子育てが孤立化すれば、不安も大きくなります。市内13か所にある地域子育て支援拠点施設において、親子の交流や育児相談等の支援を行うなど、子育てに対する不安を解消し、子供の成長や子育てに喜びを感じられる環境づくりを進めてまいります。

また、現在、第3子以降を対象に実施している保育料等の無償化を一定の所得制限のもと第2子まで拡充するなど、更なる経済的負担の軽減を図るとともに、子供の生活実態や学習環境などを把握するための実態調査を新たに実施します。

全国的に課題となっている待機児童は、これまでの取組により、

年度当初での待機児童ゼロを目指せる状況になっており、年度途中における待機児童も大幅に減少しています。民間保育所・幼稚園では、定員見直しを含めた施設整備と認定こども園の普及促進を図るとともに、公立では、保育時間の拡充等の機能強化に加え、芦原及び本町認定こども園の整備を進めることで、更なる待機児童の減少を目指します。小学校の若竹学級については、引き続き待機児童が発生しないよう、必要な整備を行ってまいります。

(教育環境の充実)

未来を担う子供たちの健全な育成のためには、学校、家庭、地域が協力して成長を支えることが重要です。

社会を生き抜くために必要な学力の向上に向けて、毎日15分程度の基礎学習カリキュラムを行うことで、基礎的な学力の習得を図ります。また、「紀州っ子学びノート」を活用することで、小学生の読む力、書く力、伝え合う力を育てるとともに、和歌山城や友ヶ島などの歴史や自然、陸奥宗光伯や南方熊楠公などの偉人先人等について学ぶ機会を設けることで子供たちの郷土愛を育みます。小中学校の教員が合同で学ぶ研究会を新たに実施するなど授業力向上へ

の取組についても進めてまいります。

子供たちの学びの場となる学校においては、子供たちが安全で快適に過ごせる環境を整えることが重要です。これまで進めてきた小中学校普通教室への空調整備が平成29年度で完了するため、今後は全国と比べて進んでいないトイレの洋式化を重点的に進めます。

子供たちは、心身の成長とともに様々な悩みや不安に直面します。また、いじめや不登校は、誰にでも起こり得る問題であり、教育上の大きな課題です。子供たちの健全な育成を支えるためには、悩みや不安を乗り越えて成長していけるよう、サポート体制の充実を図る必要があります。現在、子ども支援センターへの電話や来所、スクールカウンセラー等による学校や家庭訪問など様々な形での相談を実施していますが、いじめ等の相談体制の調査研究を進めるなど、更なる充実を図ります。

地域で子供たちを支える体制づくりとして、昨年度小中学校22校で実施したコミュニティ・スクールを、新たに30校で実施します。地域住民等による学習支援や交流活動など、地域と学校が共に協働しながら子供たちの豊かな成長を支える取組を構築し、「地域とともにある学校づくり」を進めます。また、親としての成長を支

えるため、子供の発達段階に応じた家庭教育や子育ての知識を学ぶ機会を設けるなど、一昨年制定した和歌山市家庭教育支援条例に基づいた取組も進めます。

子供たちの確かな学力、豊かな心を育むため、学校、家庭、地域が連携して、教育環境の充実を図ります。

◆誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち

四つ目の分野別目標は「誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち」です。総合戦略の数値目標である「和歌山市が住みやすいまちだと感じる市民の割合」80%に対し、昨年実施した市政世論調査では、81.4%となっています。2025年に到来する超高齢社会に立ち向かうため、これを更なる挑戦への原動力とし、市民一人ひとりが自分らしく、健康で、住み慣れた地域で生涯安心して生活できる環境づくりを推進します。

（暮らしの安心確保）

本市では、意識的に健康づくりに取り組んでいる80歳以上の市民の割合が、この2年で21ポイント増加するなど、高齢者の健康

づくりへの意識の高まりが伺える一方、世代間によって意識に違いがみられます。ライフステージに応じた健康づくりを推進するため、個々の体力に応じた様々な健康運動やがん検診を実施するとともに、生活習慣病の予防対策として、糖尿病患者の重症化防止等に取り組み、健康長寿の促進につなげてまいります。

介護保険制度の改正により、予防給付のうち訪問介護・通所介護について、地域の実情に応じたサービスを創意工夫によって提供できるようになりました。本市では、昨年4月から介護予防・日常生活支援総合事業への移行により、掃除や買い物等の生活支援のみの利用も可能となるなど、必要なサービスが受けやすくなりました。引き続き高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らせるよう、事業を推進します。

また、高齢者の多様なニーズに対応するための生活支援体制の整備や認知症の人やその家族が安心して暮らすことのできる地域づくりを目指して、認知症見守り支援事業等を実施します。加えて、住み慣れた地域で安心して療養できる在宅医療提供体制を構築するために創設した「わかやま市在宅医療推進安心ネットワーク」を今後更に推進し、在宅医療・介護の連携による切れ目のない支援体制の

充実を図り、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指します。

全ての市民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けた具体的取組を強化します。障害に関する正しい知識の取得や理解を深めるための普及啓発活動、手話の普及を促進するとともに、働く意欲と能力に応じた就労支援、在宅透析の助成による社会参加の促進、基幹相談支援センターの設置による高度な相談支援体制を構築します。また、生活困窮者の自立に向けた取組として、適切な生活習慣や社会的能力の形成、就労体験等を通じた訓練など、個人の状況に応じた支援を行うことで、一般就労に向けた知識・技能の習得機会を提供します。

市民の生命・健康の安全を脅かす事態に対し、救急医療や災害時の保健医療体制を整備し、健康危機管理に努めます。また、市民一人ひとりが、自殺に追い込まれる可能性があるということを認識して、誰もが心豊かに安心して社会生活が送れるよう、精神保健的視点のみならず、社会・経済的視点を含む関係施策と連携した包括的な支援を推進するため、自殺対策計画を策定します。

命の大切さと思いやりを育み、時に孤独感を癒してくれる動物の存在は、人々の心に潤いをもたらしてくれます。本市では、人と動物が共生できる豊かな社会の実現に向け、動物愛護思想の普及啓発や飼い主のいない犬・猫の譲渡を推進するため、（仮称）動物愛護センターの建設工事に着手します。

（生活基盤の充実）

人口減少社会にあっても、利便性が確保された持続的な都市生活を構築するため、立地適正化計画における都市機能誘導区域と居住誘導区域の設定とともに、中心拠点へのアクセスや地域拠点間のアクセスの維持、充実を図るコンパクト・プラス・ネットワークを推進します。人口減少に伴う地域の生活サービス機能の低下、モータリゼーションの進展による公共交通サービスの低下が危惧される中、高齢者等の生活利便性の維持・向上に必要な公共交通のネットワークの強化を図るため、住民ニーズや移動実態等を調査し、各公共交通機関の役割を整理・分担した地域公共交通網形成計画を策定します。

また、路線バスの利便性向上と利用促進を図るため、バスの接近

情報を主要バス停付近の施設内やスマートフォン等に表示するバスロケーションシステムの導入を支援します。さらに、交通不便地域の解消を図るため、地域が主体となって計画・運営するデマンド型乗合タクシーを支援します。

豊かな市民生活を支える道路、下水道、公園などのインフラ整備を着実に進めます。事業中の都市計画道路今福神前線、有本中島線等の整備、市道有本松島線をはじめ新規7路線の生活道路の整備に着手します。また、各種インフラの機能維持を図るため、橋梁の長寿命化・耐震化対策やトンネル等道路施設の点検・老朽化対策に努めるとともに、市営住宅や公園施設の長寿命化を進めます。

生活排水対策については、公共下水道の普及率向上に向け、効率的・効果的な污水整備を進めるとともに、合併処理浄化槽への転換に係る経済的負担を軽減するため、現行の補助に加え、配管設備工事費を追加することで、合併処理浄化槽への転換を促進し、污水処理人口普及率の向上を図ってまいります。

(安全対策の強化)

昨年10月、台風第21号の影響で、本市にも甚大な被害が発生

しました。和田川流域の浸水対策については、国の補正予算等を活用し、前代川の工事を前倒しして行うなど1日も早い完成を目指すとともに、永山川、平尾川の改修と和田川雨水簡易ポンプ場などの雨水排水施設の整備を進めます。七瀬川流域の浸水対策については、紀の川の改修や内水対策の推進を、紀の川下流部大規模氾濫に関する減災対策協議会等を通じて国や県への働きかけを進めます。近年多発する豪雨災害の未然防止への取組を強化しつつ、大規模自然災害が発生した場合においても被害を最小限に食い止められるよう、地域防災計画の見直しに取り組むとともに、避難体制等の充実・強化を図るため、紀の川、和田川、亀の川の洪水ハザードマップを作成します。

また、巨大地震等による災害の未然防止として、住宅の耐震化を促進するため、昨年から実施している未耐震住宅への戸別訪問を通じた普及啓発等を継続して実施するとともに、耐震改修に加え、現地建替補助を拡充し、市内間の転居に伴う旧住居の除却工事費補助を新たに設けます。また、住まいの安全対策を促進するため、耐震ベッドやシェルターの設置補助を充実させ、感震ブレーカーの設置補助を新たに設けます。

人口減少などで年々増え続ける空き家は、ごみの不法投棄や火災など、防犯や防災面での悪影響が懸念されることから、空き家等の対策を強化させます。専門家団体と連携・協力した相談体制の強化や空き家バンクへの登録促進等により、空き家の未然防止と利活用を推進するとともに、特定空家等への対策を本格化させます。

防災力の強化については、防災行政無線の再整備工事に着手し、拡声子局の更新と未設置個所への増設を図り、可聴範囲を拡大します。また、狭あい道路の解消により、地域の防災・減災機能を強化するとともに、本市単独では対応が困難な大規模災害の備えとして、岡崎第2工場跡地に全国からの緊急消防援助隊等による支援を受け入れる広域防災活動拠点の整備を進め、災害に強く安心して暮らせるまちを実現してまいります。

以上が、平成30年度の主要事業です。

この予算の規模は、

一般会計	1, 509億9, 980万2千円
特別会計	978億9, 486万7千円
公営企業会計	416億6, 523万5千円

総計 2, 905億5, 990万4千円

で、前年度に対する増減率は、一般会計で3.3%の増、下水道事業特別会計が、地方公営企業法適用で公営企業会計に移行したことにより、特別会計で27.6%の減、公営企業会計は114.6%の増となり、全体では3.4%の減となっています。

一般会計の歳出は、青岸ストックヤードの整備終了や生活保護費で減となったものの、公立認定こども園や青少年国際交流センターなど子育て・教育・福祉関連施設の整備、広域防災活動拠点整備など防災減災対策、障害者総合支援費などの増により、総額として増となりました。

一方、一般会計の歳入は、市税の内、市民税で景気回復による伸びを、また、地方消費税交付金で制度の見直しによる伸びを見込んでいますが、このことに伴う基準財政収入額の増により、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は減となり、歳入一般財源の総額は微減を見込んでいます。

今後とも、事務事業の見直しや事務の効率化を進めるとともに、行財政改革を継続的に推進することによって、効率的で効果的な市政運営を行い、市民にとって不可欠な行政サービスを安定的に提供

してまいります。

この新年度予算を、「未来に向けた成長を加速させる予算」と位置付け、盛り込んだ事業を着実に実行することによって、「きらり輝く 元気和歌山市」の実現を図っていきたいと考えていますので、市民の皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げますとともに、議員の皆様におかれましては、慎重ご審議の上、何卒ご賛同賜りますようお願い申し上げます。